



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月28日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東
 コード番号 2178 URL <http://www.tri-stage.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 丸田 昭雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 西田 真也 TEL 03-5402-4111
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	42,284	20.1	865	△31.9	163	△86.9	△129	—
29年2月期第3四半期	35,198	26.6	1,271	64.7	1,251	63.0	746	75.8

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 △135百万円 (—%) 29年2月期第3四半期 693百万円 (62.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	△4.46	—
29年2月期第3四半期	27.24	27.12

(注) 1. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 平成30年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	17,686	8,346	45.8
29年2月期	16,694	9,127	53.3

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 8,107百万円 29年2月期 8,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	90.00	90.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

配当予想の修正については、平成29年12月22日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成29年2月期は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,736	15.7	935	△32.9	217	△84.1	△130	—	△4.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

連結業績予想の修正については、平成29年12月22日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（注）特定子会社の異動には該当いたしません。株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	30,517,200株	29年2月期	30,517,200株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	1,422,152株	29年2月期	1,451,752株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	29,079,301株	29年2月期3Q	27,409,267株

（注）当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成29年12月28日（木）に機関投資家向けに四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期第3四半期の個別業績 (平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 個別経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	25,676	0.7	787	△37.1	779	△37.4	105	△86.7
29年2月期第3四半期	25,487	19.3	1,250	59.0	1,246	57.4	791	71.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	3.63	3.60
29年2月期第3四半期	28.89	28.76

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	14,640	8,649	58.8
29年2月期	14,969	9,178	61.1

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 8,612百万円 29年2月期 9,147百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,978	△2.9	920	△36.1	905	△38.2	161	△83.1	5.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

個別業績予想の修正については、平成29年12月22日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向を背景に、個人消費も持ち直し、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着とともに、拡大基調が続いております。

このような環境の下、当社グループは当連結会計年度を最終年度とする3か年の中期経営計画において「ダイレクトマーケティングにおけるテレビ広告のさらなる革新」、「テレビとWEBのシームレス化を見据えた独自のWEB広告の実現」、「海外事業の革新的なビジネスモデルでの展開」をビジョンとして掲げ、積極的な事業拡大を図りつつ、ダイレクトマーケティング実施企業に対してバリューチェーンの各局面で最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。

なお、持分法適用関連会社であるTV Direct Public Company Limitedの株式について、第2四半期連結会計期間において時価が著しく下落したためのれん相当額の一時償却を564,371千円計上しております。当第3四半期連結会計期間末においても引き続き時価が下落した状態にあるため、34,962千円を加えた599,333千円を持分法による投資損失に含めて営業外費用として計上いたしました。なお、持分法による投資損失の合計額はTV Direct Public Company Limitedの業績等に対する当社持分を反映し691,135千円となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は42,284,362千円（前年同期比20.1%増）、売上総利益は4,243,325千円（前年同期比9.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は3,377,945千円（前年同期比29.6%増）となり、営業利益は865,380千円（前年同期比31.9%減）、経常利益は163,539千円（前年同期比86.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は129,691千円（前年同期は746,684千円の利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間においてセグメント区分の変更を行っており、前年同期比較については変更後の区分方法に組み替えたものによっております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「II 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① ダイレクトマーケティング支援事業

テレビ事業については、新規顧客の開拓、データベースに基づいた適正なメディア枠の仕入と提供強化、コールセンターでの受注率安定化等の施策により顧客企業の販売効果向上を目指し、売上高増加及び利益改善に取り組みました。しかしながら、上期には特定の顧客企業に対する売上値引きが約117,274千円発生し、下期には主に成果報酬型取引の顧客企業において販売効率が目標を下回ったため、メディア枠の値引き販売が発生しており、売上総利益が想定を下回って推移しております。

WEB事業については、平成29年3月にダイレクトマーケティング企業向けのWEB広告代理店である株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを子会社化し、同社との営業連携を開始いたしました。同社の業績は第2四半期連結会計期間より連結しております。また、当第3四半期連結会計期間において同社の決算期を12月から2月に変更いたしました。

この結果、売上高は27,302,464千円（前年同期比7.4%増）、営業利益は999,479千円（前年同期比28.9%減）となりました。

② DM事業

DM事業については、「ゆうメール」や「クロネコDM便」等のダイレクトメール取扱通数が順調に拡大しております。昨今の送料値上げによる影響が懸念されておりましたが、顧客企業への価格転嫁はスムーズに運びました。また、当社との連携によって信用力を強化しつつ収益性の高い直接取引の顧客獲得に取り組み、新規顧客が着実に増加しております。

この結果、売上高は12,722,396千円（前年同期比46.9%増）、営業利益は224,663千円（前年同期比231.1%増）となりました。

③ 海外事業

海外事業については、前連結会計年度に取得した海外子会社等を中心としてASEANでのテレビ通販やEC、リテールによる商品販売及び卸売に取り組んでおります。しかしながら、各海外子会社等において長年売上げを牽引してきた商品がライフサイクルの終盤を迎えてきたことや代替するヒット商品に恵まれなかったこともあり、業績が低迷しております。これに対し、当社においては、各社の保有する販売拠点に対し日本商品の卸売を実施するべく、マーチャンダイジングに取り組み、早期の業績回復に向けた取り組みを実行しております。

この結果、売上高は1,217,693千円（前年同期比355.8%増）、営業損失は194,869千円（前年同期は198,291千円の損失）となりました。

④ 通販事業

通販事業については、当社グループの事業領域拡大に向けた先行投資事業として位置づけております。平成28年3月に株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズを設立、準備期間を経て翌年3月に営業開始いたしました。同社は、日本製にこだわった一般用漢方製剤を取扱い、コールセンターにて薬剤師による丁寧なカウンセリングを実施しながら販売しております。新聞やラジオによるテストマーケティングを経て、10月からはテレビも含めた積極的なメディア出稿を開始しております。

この結果、売上高は27,316千円、営業損失は171,184千円（前年同期は3,674千円の損失）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業は、株式会社日本百貨店の営む小売事業「日本百貨店」によるものであります。日本百貨店につきましては、各店舗の収益拡大及び卸売事業の強化に取り組んでおります。6月には、沖縄の大手流通企業グループであるリウボウグループの傘下である株式会社リウボウインダストリーと業務提携を行い、商品の卸売を実施しております。

この結果、売上高は1,014,490千円（前年同期比20.0%増）、営業利益は7,239千円（前年同期は1,179千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ991,951千円増加し、17,686,634千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,565,136千円、のれんが324,635千円増加した一方、投資有価証券が669,391千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,772,865千円増加し、9,340,401千円となりました。これは主に買掛金が1,029,514千円、長期借入金が1,029,946千円増加した一方、未払法人税等が362,227千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ780,914千円減少し、8,346,232千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を129,691千円計上し、剰余金の配当を653,972千円行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年12月22日公表の「業績予想及び配当予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」にて修正いたしました。これは、直近の業績動向を踏まえ平成30年2月期の通期業績予想を見直した結果、前回公表した業績予想を下回る見通しとなったためであります。詳細につきましては「業績予想及び配当予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,088,737	5,522,471
受取手形及び売掛金	6,261,680	7,826,816
有価証券	100,000	—
商品	377,817	427,330
仕掛品	4,079	8,221
貯蔵品	15,086	78,001
その他	368,716	549,708
貸倒引当金	△113,189	△19,709
流動資産合計	13,102,929	14,392,839
固定資産		
有形固定資産	521,861	483,721
無形固定資産		
のれん	1,215,399	1,540,035
その他	195,650	263,478
無形固定資産合計	1,411,049	1,803,513
投資その他の資産		
投資有価証券	1,170,876	501,484
その他	447,793	471,847
貸倒引当金	△37,144	△32,492
投資その他の資産合計	1,581,525	940,840
固定資産合計	3,514,436	3,228,075
繰延資産	77,316	65,719
資産合計	16,694,683	17,686,634
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,788,252	4,817,766
短期借入金	99,354	578,098
未払法人税等	463,781	101,553
賞与引当金	2,500	103,062
役員賞与引当金	14,010	—
その他の引当金	23,549	17,330
その他	900,517	373,060
流動負債合計	5,291,964	5,990,872
固定負債		
長期借入金	2,053,572	3,083,518
退職給付に係る負債	85,715	100,908
資産除去債務	76,841	76,964
その他	59,441	88,138
固定負債合計	2,275,570	3,349,529
負債合計	7,567,535	9,340,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,547	645,547
資本剰余金	750,128	748,172
利益剰余金	8,119,798	7,336,134
自己株式	△729,147	△714,177
株主資本合計	8,786,327	8,015,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13	221
為替換算調整勘定	105,057	91,572
その他の包括利益累計額合計	105,043	91,793
新株予約権	31,266	37,613
非支配株主持分	204,509	201,147
純資産合計	9,127,147	8,346,232
負債純資産合計	16,694,683	17,686,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	35,198,851	42,284,362
売上原価	31,304,515	38,001,003
売上総利益	3,894,336	4,283,359
返品調整引当金繰入額	17,492	40,033
差引売上総利益	3,876,843	4,243,325
販売費及び一般管理費	2,605,640	3,377,945
営業利益	1,271,203	865,380
営業外収益		
受取利息	986	6,474
受取配当金	—	70
為替差益	18,542	6,705
その他	2,231	7,996
営業外収益合計	21,760	21,246
営業外費用		
支払利息	12,678	19,436
持分法による投資損失	24,957	691,135
支払手数料	2,896	—
その他	725	12,515
営業外費用合計	41,257	723,087
経常利益	1,251,706	163,539
特別利益		
固定資産売却益	397	1,472
その他	—	349
特別利益合計	397	1,821
特別損失		
関係会社株式売却損	5,058	—
固定資産除却損	1,013	18,538
特別損失合計	6,071	18,538
税金等調整前四半期純利益	1,246,031	146,823
法人税、住民税及び事業税	495,795	156,680
法人税等調整額	△6,870	106,533
法人税等合計	488,924	263,214
四半期純利益又は四半期純損失(△)	757,106	△116,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,422	13,299
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	746,684	△129,691

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	757,106	△116,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	118
為替換算調整勘定	△14,886	△40,110
持分法適用会社に対する持分相当額	△48,914	20,766
その他の包括利益合計	△63,800	△19,225
四半期包括利益	693,306	△135,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	684,937	△142,940
非支配株主に係る四半期包括利益	8,368	7,324

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、株式会社アドフレックス・コミュニケーションズの株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	25,427,610	8,658,981	267,130	—	34,353,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	811	—	—	811
計	25,427,610	8,659,793	267,130	—	34,354,534
セグメント利益又は損失(△)	1,406,492	67,861	△198,291	△3,674	1,272,389

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	845,129	35,198,851	—	35,198,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,162	4,974	△4,974	—
計	849,291	35,203,826	△4,974	35,198,851
セグメント利益又は損失(△)	△1,179	1,271,209	△6	1,271,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業「日本百貨店」の運営を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年3月1日至平成29年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	27,302,464	12,722,396	1,217,693	27,316	41,269,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,214	1,526	3,064	—	62,804
計	27,360,678	12,723,923	1,220,757	27,316	41,332,676
セグメント利益又は損失(△)	999,479	224,663	△194,869	△171,184	858,089

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,014,490	42,284,362	—	42,284,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,471	67,275	△67,275	—
計	1,018,962	42,351,638	△67,275	42,284,362
セグメント利益又は損失(△)	7,239	865,329	51	865,380

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業「日本百貨店」の運営を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社であるTV Direct Public Company Limited株式について、時価が著しく下落したため、のれん相当額の一部償却を行っております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「海外事業」のセグメント資産が599,333千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「通販事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「ダイレクトメール発送代行事業」としていた報告セグメントの名称を「DM事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。